

201317060A

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業

成人期以降の発達障害者の相談支援・居住空間・余暇に関する

現状把握と生活適応に関する支援についての研究

平成25年度 総括研究報告書

研究代表者 辻井正次

平成26(2014)年 3月

目 次

I. 総括研究報告

成人期以降の発達障害者の相談支援・居住空間・余暇に関する現状把握
と生活適応に関する支援についての研究

辻井正次 ----- 1

II. 分担研究報告

1. 専門支援機関における成人期以降の発達障害者／その家族の相談状況
および生活スキルへの支援に関する実態調査

辻井正次・萩原 拓・鈴木勝昭・肥後祥治-----16

2. 成人発達障害者が入居する横浜市内グループホームにおける生活支援
の現状およびその課題

岸川朋子 -----69

3. 成人発達障害者が入居する滋賀県内のグループホームにおける生活支
援の現状およびその課題

肥後祥治-----82

4. 名古屋市での一人暮らしに対する支援ニーズ把握のための取り組み

辻井正次-----93

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 -----107

IV. 研究成果の刊行物・別刷 ----- 113

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

総括研究報告書

成人期以降の発達障害者の相談支援・居住空間・余暇に関する現状把握と生活
適応に関する支援についての研究

研究代表者 辻井正次（中京大学現代社会学部）

研究要旨

成人期の発達障害者、特に、成人期になってから診断を受けた発達障害者の地域生活支援は十分ではない。本研究は、成人期以降の発達障害者に対する効果的な支援サービス構築のために必要となる基礎的な情報を収集し、成人の発達障害者を支援する現行システムの問題点や改善点を検討することを目的として、次の3つの研究①成人期以降の発達障害者の生活および就労を支援する専門支援機関を対象とし、来所する成人の発達障害者が持ちかける相談内容や各支援機関が提供している支援・指導に関する調査、②一人暮らしをしている成人の発達障害者を対象とした生活上の困難や問題に関する実態調査、③グループホームの支援者を対象とし、居住している発達障害者に認められる生活面での問題や支援者が直面している問題に関する実態把握に向けての面接調査、を実施した。専門支援機関を対象とした調査では、成人の発達障害者から人とのかかわりや生活面に関する相談の頻度が多いことが示された。この結果と一致するように、グループホームの支援者を対象とした聞き取り調査でも、入居者に見られる中核的な問題は対人関係であることが示された。また、ほとんどの支援機関では、成人の発達障害者に対して人とのかかわりに関する支援・指導は行っていたものの、いずれの支援機関でも生活スキルに関する支援・指導を行っている施設は少なく、成人の発達障害者への生活スキルの支援や指導が不十分であることが明らかとなった。同様に、名古屋市で一人暮らしをしている成人発達障害者を対象とした聞き取り調査からは、整理整頓や清掃といった生活面のスキル不足に関する問題が示され、一人暮らしをしている成人の発達障害者であっても定期的な訪問支援の必要性が確認された。加えて、グループホームの支援者を対象とした面接調査から、支援者の疲弊や専門家との連携の必要性が見出された。これらのことから、今後、成人の発達障害者への効果的かつ包括的な支援モデルを構築するとともに、支援者側をサポートする環境整備の必要性も浮き彫りとなった。

分担研究者	肥後祥治	(鹿児島大学教育学部)
	岸川朋子	(特定非営利活動法人 PDD サポートセンターグリーンフォーレスト)
	鈴木勝昭	(浜松医科大学子どもこころの発達研究センター)
	萩原 拓	(北海道教育大学旭川校)
研究協力者	村山恭朗	(浜松医科大学子どもこころの発達研究センター)
	野田 航	(浜松医科大学子どもこころの発達研究センター)
	浮貝明典	(特定非営利活動法人 PDD サポートセンターグリーンフォーレスト)
	巽 亮太	(社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団)
	山本 彩	(社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団)
	松田裕次郎	(社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団)
	田中尚樹	(特定非営利活動法人アスペ・エルデの会)

A. 研究目的

成人期の発達障害者、特に、成人期になってから診断を受けた発達障害者の地域生活支援は十分ではない。発達障害者と向き合う福祉現場にあっては、高度な支援技術や専門的知識を有した人員体制の確保が必要となるのだが、その受け皿整備がほとんど進んでいないのが現状である。自閉症スペクトラム障害 (Autism Spectrum Disorders ; 以下、ASD) の成人は、社会性の障害から他者との共同生活は難しいことが少なくない。感覚過敏

性の問題や興味やこだわりなどから、自分自身の居住空間を求める人が多い。加えて、社会性障害による一般常識の不足に加えて、こだわりや不安、不器用などで、独り暮らしにおける困難は大きい。余暇支援は、地域の中で誰とつながって暮らしていくのかを考える上で重要な視点だが、十分な実態把握も行われていない。どこで、どういうサポートを受け、誰とつながりながら地域生活をしていくのかという点に関して、十分に当事者たちのニーズを把握し、そうした実態把握に基

づいて、実際の支援のあり方を提案し、障害者福祉サービス体系で（精神疾患合併などへの）予防的な支援のありようを明確にしていくことが本研究の目的である。具体的には、すでに成人期以降の発達障害者の生活支援や就労支援の取り組みを模索している横浜市と滋賀県、それに名古屋に拠点を置くNPO法人アスペ・エルデの会の3箇所での実際の取り組みの評価をしつつ、効果的かつ実用的な障害者福祉サービスメニューの提案を目指す。

本研究により、成人期の発達障害者の支援ニーズを適切に把握することができれば、成人期の発達障害者に適切な支援サービスを提供することを通じて、適応的な生活スキルの習得や就労を促進することができよう。その結果として、現在生活保護を受給している成人の発達障害者の一部が納税者となり、支援サービスの効果が社会に還元されることが期待される。一方、安定就労している成人期にある発達障害の人たちにとっても、余暇など

より包括的な支援を行うことで、二次障害の抑止など予防的な効果が期待できる。さらに、相談支援や生活支援での独り暮らしへの準備教育を受けることで、親亡き後等にも引きこもりや路頭に迷うことなく、地域移行して暮らしていける発達障害者が増えることが期待できる。こうした支援モデルは、ノーマライゼーションを推進していくだけではなく、納税者を維持していく意味でも効果を期待され、新しい支援のモデルを構築していくことにつながると考える。

3年計画の2年目である平成25年度は3領域に対して調査を行う。①成人期以降の発達障害者の生活および就労を支援する専門機関を対象とし、その支援機関に来所する成人の発達障害者もしくはその家族から相談内容、成人の発達障害者に対して各支援機関が提供している支援・指導、各支援機関が実施しているスタッフに対する人材育成のための研修などに関する実態把握調査を行う。②名古屋市

において、一人暮らしを行っている成人の発達障害者を対象として、一人暮らしをする上での困難や問題に関する面接調査を行う。③グループホームの支援者を対象として、グループホームに居住している発達障害者に認められる生活面での困難、および支援者が直面している問題に関する実態調査を行う。最終年度に向け、成人期以降の発達障害者に対する効果的な支援サービス構築のために必要となる基礎的な情報をこれらの3研究から収集し、成人の発達障害者を支援する現行システムの問題点や改善点を検討することが目的であった。

B & C. 研究方法および研究結果

1. 専門支援機関における成人期以降の発達障害者／その家族の相談状況および生活スキルへの支援状況に関する実態調査 (辻井正次・萩原 拓・鈴木勝昭・肥後祥治)

本研究では、成人期以降の発達障害者が利用する各支援機関(発達障害者

支援センター、障害者就業・生活支援センター、精神保健福祉センター、ジョブカフェ、若者サポートステーション)を対象として、成人期以降の発達障害者もしくはその家族から持ち込まれる相談、各機関の支援者が聞き取る情報、各支援機関における人材教育の実施、各支援機関が成人の発達障害者に提供する生活スキルの支援・指導に関する実態調査を行った。

成人期以降の発達障害者およびその家族が利用できる、もしくは支援を受けのために利用すると思われる全国の専門支援機関を対象とした。具体的には、各都道府県の発達障害者支援センター(87機関)、精神保健福祉センター(69機関)、障害者就業・生活支援センター(318機関)、ジョブカフェ(87機関)、若者サポートステーション(162機関；以下、サポステ)、計723機関に調査紙を送付した。その内の207機関(回収率28.63%、発達障害者支援センター：53機関、精神保健福祉センター：42機関、障害者就業・生

活支援センター：47機関、ジョブカフェ／サポステ：65機関）が本研究への協力を了承し、調査項目（詳細は後述）に回答した。

調査項目は、成人期以降の発達障害者もしくはその家族から受けた相談内容、支援に向けて来談者から聞き取る情報、機関スタッフに対する人材教育の現状、相談者を対象とする生活スキルトレーニングの実施状況とその必要性、フォローアップ支援の現状に関する内容であった。具体的な項目内容は以下に示す。

（１） 相談のために各機関に訪れた成人期以降の発達障害者またはその家族による 2012 年度の相談件数、その人数、全体の相談件数に対する成人期以降の発達障害者またはその家族の相談件数の割合。

（２） 来所した成人期以降の発達障害者またはその家族からの相談内容（金銭管理、食事、身だしなみ、洗濯、掃除、交通／移動手段、スケジュール管理、生活リズム、服薬管理、余暇活

動、危機管理（インターネット被害、消費者被害など）、嗜好品管理（酒、タバコなど）、人とのかかわり（職場の同僚、地域住民相手など）、社会的適応を妨げる行為（迷惑行為など）、その他）。

（３） 相談を行う際、自機関で相談を受けるのか、それとも他機関を紹介するのかについて。

（４） 来所する成人期以降の発達障害者およびその家族から聞き取る情報（金銭管理、食事、身だしなみ、洗濯、掃除、交通／移動手段、スケジュール管理、生活リズム、服薬管理、余暇活動、危機管理（インターネット被害、消費者被害など）、嗜好品管理（酒、タバコなど）、人とのかかわり（職場の同僚、地域住民相手など）、社会的適応を妨げる行為（迷惑行為など）、精神医学的問題、発達障害などの発達特性、専門機関への受診歴、その他）。

（５） 所属機関の職員やスタッフを対象とする人材教育のための研修等の実施状況、実施している場合には、

その実施場所と実施内容。

(6) 来所する成人期以降の発達障害者を対象とする一人暮らしに向けての訓練やサービスの提供についての現状と、その実施機関。

(7) 来所する成人期以降の発達障害者への支援として、生活スキルに関する支援や指導の実施状況(金銭管理、食事、身だしなみ、洗濯、掃除、交通／移動手段、スケジュール管理、生活リズム、服薬管理、余暇活動、危機管理(インターネット被害、消費者被害など)、嗜好品管理(酒、タバコなど)、人とのかかわり(職場の同僚、地域住民相手など)、社会的適応を妨げる行為(迷惑行為など)、実施していない、その他)。

(8) 来談した成人期以降の発達障害者に対して、以下の生活スキルへの支援や指導の必要性(金銭管理、食事、身だしなみ、洗濯、掃除、交通／移動手段、スケジュール管理、生活リズム、服薬管理、余暇活動、危機管理(インターネット被害、消費者被害など)、

嗜好品管理(酒、タバコなど)、人とのかかわり(職場の同僚、地域住民相手など)、社会的適応を妨げる行為(迷惑行為など)、必要性を感じない、その他)。

(9) 相談者(成人期以降の発達障害者やその家族)に対してのフォローアップ支援・サービスの実施状況。

相談件数には差が認められなかったものの、相談者数に有意な群間差が認められ、発症障害者支援センターは障害者就業・生活支援センター、精神保健福祉センターよりも成人期以降の発達障害者もしくはその家族が多く来所し、さらにジョブカフェ／サポステは精神保健福祉センターよりも成人期以降の発達障害者もしくはその家族が多く来所していることが示された。

来所する成人期以降の発達障害者もしくはその家族から持ち込まれる相談は、いずれの支援機関でも「人とのかかわり」に関する相談が多い状況

にあった。いずれの支援機関でも、半数以上の施設で生活リズム、人とのかかわり、精神医学的問題、発達特性、専門機関への受診歴が聴取されていた。

人材育成研修に関しては、どの支援機関においても6割以上の施設で人材育成に向けた研修が実施されていた。その実施場所は、発達障害者支援センター、精神保健福祉センター、およびジョブカフェ／サポステは同じ傾向を示しており、自機関もしくは自機関と他の機関の両方で研修を実施している機関が多かった。

成人の発達障害者に対する一人暮らしに向けた訓練に関しては、概して、各支援機関での一人暮らしに向けた訓練を行える場やサービスが充実している状況にはなかった。障害者就業・生活支援センターでは、約半数の施設で一人暮らしに関する訓練が実施されていたが（53.2%）、障害者就業・生活支援センターの半数弱の機関（44.7%）、発達障害者支援センター

の7割を超える機関（71.7%）では、そのような訓練やサービスは行っていなかった。精神保健福祉センターでも同様の傾向を示しており、半数弱の機関で（45.2%）一人暮らしに向けた訓練は実施されていなかった。

生活スキルへの支援・指導に関しては、どの支援機関でも、人とのかかわりに対する支援や指導が最も実施されており、精神保健福祉センターを除く支援機関では、半数以上の施設で人とのかかわりに関する支援・指導が実施されていた。またどの支援機関でも、半数以上の施設で、生活リズム、人とのかかわりに関する支援や指導の必要があると感じていた。

2. 成人発達障害者が入居する横浜市内のグループホームにおける生活支援の現状およびその課題（岸川朋子）

横浜市精神障害者地域生活支援連合会の協力を得て、市内5カ所のグループホームの世話人、生活支援員から発達障害者を支援していく中で、「食

事」「衛生管理」「健康管理」「金銭管理」「人のかかわり」における課題、その他「過敏性や不安定な行動を含めてうまくいった支援」「大変さを解決するために必要と思われること」についての項目をヒアリング内容とした。

聞き取りを行ったグループホームの運営形態は、3 ホーム（60%）は精神疾患を持つ成人が住居するグループホームであり、残りの2 ホーム（40%）は知的障害を持つ成人が住居するグループホームであった。1日の職員の配置（図2）では、ほとんどのグループホーム（80%）で、2名以下であり、残りのグループホームでも2名体制であった。

入居者に関しては、年齢層は主に20代（43%）、30代（43%）が中心であった。1名のASD者が入居しているグループホームは60%であり、残りのグループホーム（40%）は2名のASD者が入居していた。すべての入居者は障害支援区分「2」もしくは「3」に位置づけられており、半数

以上（57%）は区分2であった。またすべての入居者は何らかの手帳を有しており、障害年金の受給を受けていた。しかし、半数以上の入居者（57%）が生活保護の受給を受けていなかった。診断の状況に関して、明確にASDの診断を受けている入居者は5割弱（43%）であったが、「ASDの疑い」まで含めると、8割を上回る入居者がASDを示していた。また入居者全体の14%は注意欠陥／多動性障害の診断を受けており、ASDと合わせると発達障害と診断されている者はグループホームの入居者の半数以上（57%）に上ることが明らかとなった。

上記した5つのグループホームの入居者を支える支援者（世話人、生活支援員）が感じている生活支援をする上での困難さに関しては、約4割の支援者は入居者が食事場面で「一方的に話し続けること」を困難さとして挙げている。また最も多くの支援者（44%）が、他の入居者とのトラブルを挙げている。職員とのトラブルを合わせると、

半数以上の支援者が問題として挙げている（日中職員とのトラブル37%、グループホームの職員とのトラブル19%）。支援者が回答した「問題を解決するために必要なこと」に関しては、強い傾向は認められないものの、最も多い回答は専門機関や専門家の関与であった（専門機関による訪問およびアドバイス28%、専門機関のコンサルテーション28%、専門家による入居者との面接16%）。

3. 成人発達障害者が入居する滋賀県内のグループホームにおける生活支援の現状およびその課題（肥後祥治）

発達障害の診断のある者が利用しているグループホーム（以下、GH）の支援者を対象に、聞き取り調査を行った。

聞き取り調査を行った GH を利用している（利用していた）発達障害者は男性が2名、女性が1名で、年齢は30代～40代であった。診断は、アスペルガー症候群が2名、統合失調症が

1名であり、障害程度区分は、区分2が2名、区分3が1名であった。また、日中活動先は1名があり（就労支援事業所）であったが、2名はなしの状態であった。

対象者によって語られた支援における困難は、食事面では食器洗いに関すること、食事量に関することが挙げられた。衛生管理については、支援の提供に関することが1件、偏りに関することが1件であった。人とのかかわりについては、他の利用者とのコミュニケーションに関することが5件、支援者とのコミュニケーションに関することが1件であった。その他、支援の提供に関することが1件、物事の捉え方に関することが2件、こだわりに関することが1件であった。効果が見られた支援に関しては、ルールの設定が3件、視覚情報の活用が2件挙げられた。困難を解決する上で必要な方策として、知識の獲得が2件、専門性の向上が1件挙げられた。

4. 名古屋市での一人暮らしに対する支援ニーズ把握のための取組(辻井正次)

前年度より一人暮らしを継続して続けている成人の発達障害者2名を対象とし、「食事」、「衛生管理」、「健康管理」、「金銭管理」、「余暇」について面接調査を行った。

整理整頓については、個々で片付けの状態は異なるが、衛生面や種類ごとに片づけができるようにしていくこと、女性の場合は生理用品や下着類などは他者の目につかないところに片付けたほうがよいこと、掃除のタイミング、器具の扱いなど、わからないことについては、教えてできるようにすることやその後も定期的な確認は必要になることが確認された。

さらに、本調査では、就労している発達障害者への障害支援区分の反映状況を検討するため、就労している発達障害者(自閉症スペクトラム障害)3名とその母親に対して面接調査を行った。

本人と家族の間でも評価が異なる部分も見られた。例えば、本人は「できる」や(問題行動の項目では)「ない」と回答しているものに対して母親は「部分的な支援が必要」や(問題行動の項目では)「ある」と回答している項目が複数あった。感覚過敏などが背景にある場合は、環境的に嫌な感覚を排除していることもあり、「感覚過敏は克服した」と思っている部分もあった。本人が苦手なことは避けてしていないことや、適切にできていなくてもその行動を取っていれば、困ることもなく、できているという評価になっていた。

D & E. 全体の考察と結論

成人期の発達障害者の地域生活支援は十分ではない。本研究は3領域にわたる調査を行い、成人期の発達障害者の地域生活支援における専門機関の現状や問題、一人暮らしやグループホームに居住する成人の発達障害者が直面している困難さを把握するこ

とを目的とした。

成人の発達障害者の支援を行う専門支援機関（発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、精神保健福祉センター、ジョグカフェ／サポステ）では、人とのかかわりに関する相談が多く寄せられていた。これに沿うように、グループホームの支援者からは、多くの入居者は対人トラブルを抱えている状況にあることが確認されている。このことから、就労の有無に関わらず、成人の発達障害者への支援として、人とのかかわりに関する支援や指導は不可欠であることが明らかとなった。

また一人暮らしをする成人の発達障害者やグループホームの入居者には、生活リズムや整理整頓といった生活する上で必要となるスキル不足に関連する困難が挙げられた。多くの専門支援機関でも、成人の発達障害者に対してこれらの生活スキルの支援や指導を行う必要があることは理解されていた。しかしながら、これらの専

門支援機関における多くの施設では、実際に成人の発達障害者に対して生活スキルの支援・指導されておらず、成人の発達障害者が適切な日常生活を営む上で必要される生活スキルの支援を受ける機会が限られていることが明らかとなった。これを踏まえると、今後、成人期の発達障害者の効果的な支援施策として、生活スキルに対する訓練や教育の拡充を図る必要があると考えられる。

異なる地域で実施されたグループホームの支援者に対する調査からは、いずれも支援者側の疲弊が明らかとなった。さらにグループホームの支援者は、専門家による成人発達障害者に対する研修や支援者に対するSVなどの支援を必要としていることも浮き彫りとなった。この結果から、入居者への支援だけではなく、支援者側への適切な支援を確保する環境整備や、定期的に専門機関のスタッフや専門家をグループホームに派遣するシステムの構築など、支援者側へのサポート

を強化することで間接的に成人の発達障害者を支援する必要があることが明らかとなった。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

萩原 拓. (2013). ASD 専門家のケーススタディと歴史の影響. *アスペハート*, 34, 118-122.

萩原 拓. (2013). パニックに気づき, 落ち着き, 自己管理を促すために. *アスペハート*, 35, 32-27.

萩原 拓. (2013). 個人のキャラと ASD 特性. *アスペハート*, 35, 102-107.

肥後祥治・福田沙耶花(2013). 自閉症幼児のコミュニケーション指導における情報伝達行動の形成の試み：報告言語行動・「なぞなぞ遊び」を通して. *自閉症スペクトラム研究*, 10, 35-46.

伊藤大幸・望月直人・中島俊思・瀬野由衣・藤田知加子・高柳伸哉・大西将史・大嶽さと子・岡田涼・辻井正次. (2013). 保育記録による発達尺度(NDSC)の構成概念妥当性：尺度構造の検討と月齢および不適応問題との関連. *発達心理学研究*, 24(2), 211-220.

Noda, W., Ito, H., Fujita, C., Ohnishi, M., Takayanagi, N., Someki, F., Nakajima, S., Ohtake, S., Mochizuki, N., & Tsujii, M. (2013). Examining the relationships between attention deficit/hyperactivity disorder and developmental coordination disorder symptoms, and writing performance in Japanese second grade students. *Research in Developmental Disabilities*, 34(9), 2909-16.

野田 航・岡田涼・谷 伊織・大西将史・望月直人・中島俊思・辻井

- 正次. (2013). 小中学生の不注意および多動・衝動的行動傾向と攻撃性, 抑うつとの関連. *心理学研究*, 84(2), 169-175.
- Suzuki, K., Sugihara, G., Ouchi, Y., Nakamura, K., Futatsubashi, M., Takebayashi, K., Yoshihara, Y., Omata, K., Matsumoto, K., Tsuchiya, K. J., Iwata, Y., Tsujii, M., Sugiyama, T., & Mori, N. (2013). Microglial activation in young adults with autism spectrum disorder. *JAMA Psychiatry*, 70(1), 49-58.
- Tsuchiya, K. J., Matsumoto, K., Yagi, A., Inada, N., Kuroda, M., Inokuchi, E., Koyama, T., Kamio, Y., Tsujii, M., Sakai, S., Mohri, I., Taniike, M., Iwanaga, R., Ogasahara, K., Miyachi, T., Nakajima, S., Tani, I., Ohnishi, M., Inoue, M., Nomura, K., Hagiwara, T., Uchiyama, T., Ichikawa, H., Kobayashi, S., Miyamoto, K., Nakamura, K., Suzuki, K., Mori, N., & Takei, N. (2013). Reliability and validity of autism diagnostic interview-revised, Japanese version. *Journal of Autism Development Disorder*, 43(3), 643-662.
- 辻井正次. (2013). 通常学級で特別支援を進めるために. *児童心理学* 67(18), 59-63.
- 辻井正次. (2013). 自閉症児への支援は変わったか: この一〇年 アスぺの会から. *そだちの科学*, 21, 48-52.
- 辻井正次. (2013). わが国における発達障害児者の生涯にわたる支援の枠組み. *臨床心理学* 13(4), 463-467.
- 辻井正次・明翫光宜・松本かおり・染木史緒・伊藤大幸・田中尚樹他.

(2014).『発達障害児者支援とアセスメントのガイドライン』, 金子書房.

辻井正次・田中尚樹. (2013). <シンポジスト>当事者団体の立場からみた特別支援教育. 児童青年精神医学とその近接領域, 54, 510-511.

2. 学会発表

肥後祥治. (2013). フランスの障害児教育のシステムの現況. 第51回日本特殊教育学会(東京).

伊藤大幸・高柳伸哉・野田航・田中善大. (2013). 小中学生の発達とメンタルヘルスに関する縦断コホート研究(2)ー思春期の問題行動の予測と因果的メカニズムの探索ー. 第25回発達心理学会. 自主シンポジウム.(京都).

二宮信一・佐藤航・佐々木恵. 服部健治・肥後祥治. 社会資源の少ない地域における実践共同体創出の試み(2)ー地域で創る新たな資源の意義と役割ー. 第22回日本

LD学会. 自主シンポジウム.(神奈川).

鈴木勝昭. (2013). 自閉症スペクトラム障害の研究と支援の最前線.

第110回日本小児精神神経学会. イブニングセミナー.(名古屋).

諏訪尚弘・肥後祥治. (2013). コーディネーターへの行動コンサルテーションの効果ーPAC分析を通してー. 第51回日本特殊教育学会(東京).

田中尚樹. (2013). 大人になった自閉症スペクトラムの人たちーその生活と課題. 第110回日本小児精神神経学会. 特別講演.(名古屋).

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業)

分担研究報告書

専門支援機関における成人期以降の発達障害者／その家族の相談状況および生活スキルへの支援に関する実態調査

研究代表者

辻井正次(中京大学現代社会学部)

分担研究者

萩原 拓(北海道教育大学旭川校)

鈴木勝昭(浜松医科大学子どもこころの発達研究センター)

肥後祥治(鹿児島大学教育学部)

研究協力者

村山恭朗(浜松医科大学子どもこころの発達研究センター)

野田 航(浜松医科大学子どもこころの発達研究センター)

研究要旨

本研究では、成人期以降の発達障害者が利用する各支援機関(発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、精神保健福祉センター、ジョブカフェ、若者サポートステーション)を対象として、成人期以降の発達障害者もしくはその家族から持ち込まれる相談、各機関の支援者が聞き取る情報、各支援機関における人材教育の実施、各支援機関が成人の発達障害者に提供する生活スキルの支援・指導に関する実態調査を行った。調査の結果から、成人の発達障害者もしくはその家族から頻繁に持ち込まれる相談の一部に対して各支援機関は適切に対応できているものの、他の成人の発達障害者が頻繁に訴える生活面における困難に対して、各支援機関はその支援・指導の必要を感じつつも実施されていない状況が浮き彫りとなった。さらに各支援機関の大半の施設ではスタッフの人材教育のための研修は実施されていたが、成人の発達障害者の生活スキルに向けた支援法の研修は実施されていないことが明らかになった。以上より、今後の成人の発達障害者の地域生活適応を支援していく上で考慮すべき点が明確になった。

A.研究目的

平成 17 年の発達障害者支援法の施行後、発達障害をもつ人を支援する施設・機関が整備され、徐々に発達障害児者の支援は充実してきている印象はある。具体的には、発達障害者支援センターの平成 17 年の相談件数は約 12,000 件であったが、平成 24 年度においては約 54,000 件に膨れ上がっている^{1, 2}。同じように、多くの発達障害者が利用する障害者就業・生活支援センターに関しても、平成 14 年には 21 施設しか存在していなかったが平成 26 年では 319 施設に拡大しており、就職率に関しても 73% と大きな成果を収めている感がある³。

しかし、成人期の発達障害者、特に、成人期になってから診断を受けた発達障害者の地域生活支援は十分ではない。先に示したように、発達障害者への就労支援施策は一定の成果をあげていると言えるが、一方で、中年期まで安定して就労してきた人が、老後に向けてのビジョンを考えた場合、年

老いた両親の亡きあとの、生活支援における大きな課題を残している⁴。さらに、一定期間安定就労できていたとしても、相談支援などのサポート資源との関係が途切れやすく、精神疾患合併などで状態が悪くなってからしか対応されないことも多い。特に知的障害のない自閉症スペクトラム障害 (Autism Spectrum Disorders ; 以下、ASD) の場合、家族や周囲だけでなく本人にも障害の認識がなく、福祉的支援を受けることなく成人期を迎えていることも少なくない。こうした中には、日常生活に必要な基本的なスキルが不十分で、就職後に職場でのトラブルや転職を繰り返す等により、精神疾患を合併し、場合によってはひきこもりや犯罪行為に至ってしまうケースもある⁵。また ASD 者は、社会性の障害による一般常識の不足に加えて、こだわりや不安、不器用などで、一人暮らしにおける困難は大きいことから、社会性の障害から他者との共同生活は難しいことが少なくない。これらの